

# 行政改革緊急3ヵ年実施計画表

(平成13年度～平成15年度)

芦屋市  
平成12年11月

## 基 本 方 針

この実施計画は、「第3次芦屋市行政改革大綱」に基づき、行政改革緊急3ヵ年実施計画として策定したものである。

1 計画期間は、平成13年度から平成15年度までの3ヵ年とする。

なお、中長期にわたって改革すべき項目については、平成16年度以降も継続して取り組むものとする。

2 改革項目については、行政改革大綱の基本計画に基づき、「柔軟でスリムな行政システム」、「市民との協力による行政システム」、「主体性を発揮できる行政システム」の3項目について具体化した。

3 本計画の具体的な実施にあたっては、必要に応じて「市議会」及び「芦屋市行政改革推進懇話会」に進捗状況を報告し、意見等を求めるとともに、市民に対してもその結果を公表する。

また、「芦屋市行財政改革推進本部」において、毎年必要な点検と見直しを行うものとする。

# 総 括 表

単位：千円

年 度		H13年度	H14年度	H15年度	合 計
柔軟でスリムな行政システム	1 効率的な事務事業の推進	1,327,698	1,595,736	1,032,499	3,955,933
	2 組織・機構の簡素合理化	0	0	0	0
	3 適正な定員管理	64,000	144,000	212,000	420,000
	4 適正な給与制度	500	500	500	1,500
	5 行政運営プロセスの改善	100	15,000	1,000	16,100
	6 公営企業の経営健全化の推進	(700)	(49,053)	(124,503)	(174,256)
小 計		1,391,098	1,724,236	1,242,999	4,358,333
市民との協力による 行政システム	1 適切な市政情報の提供	4,288	3,688	3,688	11,664
	2 市民の行政参加システムの整備	0	0	0	0
	3 市民に分かりやすい行政手続きの推進	0	0	0	0
	4 公共的分野における民間との協働	0	0	0	0
小 計		4,288	3,688	3,688	11,664
主体性を発揮できる 行政システム	1 職員の意識高揚と人材の育成	3,300	2,900	2,900	9,100
	2 総合行政・政策志向型の組織づくり	7,000	5,000	5,000	17,000
小 計		10,300	7,900	7,900	26,100
合 計		1,376,510	1,712,648	1,231,411	4,320,569

## 行政改革緊急3ヵ年実施計画表

\* 実施年度の「 」は、取り組み内容を実施に移す目標年度を示す。

\* 計欄の「 - 」は、効果見込み額の積算が現時点で困難なもの、又は未定のものを示す。

### 柔軟でスリムな行政システム

#### 1 効率的な事務事業の推進

(単位：千円)

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度			計
				H13	H14	H15	
1	(1)補助金の見直し	公社、財団等に対する補助金について10%の削減をする。	総務部 (財務担当)	18,326	18,326	18,326	54,978
2	(2)委託料の見直し	公社、財団等に対する委託料について20%の削減をする。	総務部 (財務担当)	125,326	125,326	125,326	375,978
3	(3)公共工事コストの削減	工事の計画・設計等の見直し、工事発注の効率化等、公共工事コスト削減に努める。	建設部	44,640	25,340	18,230	88,210
4	(4)街路事業の見直し	・山手幹線/川西線街路事業費の見直し ・稲荷山線/松浜線整備事業の着手の延期。	建設部 (都市計画担当)	109,000	235,000	247,000	591,000
5	(5)狭隘道路整備事業の見直し	事業費の見直し。	建設部 (都市計画担当)	17,047	17,047	17,047	51,141
6	(6)精道小学校の整備事業の延期	平成15年度事業開始、基本設計。	教育委員会 管理部	24,000	52,000	321,600	397,600
7	(7)道路修景整備事業の見直し	事業費の見直し。	建設部	30,000	30,000	30,000	90,000
8	(8)JR芦屋南地区市街地再開発事業の見直し	事業費の見直し。	建設部 (開発事業担当)	735,000	72,000	563,000	244,000

9	(9)市民センター改修整備事業の延期	改修事業の延期。	教育委員会 社会教育部	30,000	30,000	30,000	90,000
10	(10)消防庁舎建設事業の延期	建設事業の延期。	消防本部	0	260,000	40,000	300,000
11	(11)市営住宅の廃止統合	市営住宅の整理統合を推進し、跡地の有効活用を図る。	建設部	0	0	41,500	41,500
12	(12)交通災害共済制度の廃止	任意保険の普及などによる社会環境の変化を踏まえ共済制度を廃止する。(平成12年度末廃止予定)	建設部	0	0	2,000	2,000
13	(13)公共施設建設計画の見直し	地区集会所建て替え事業の延期。	総務部 (企画担当)	100,000	30,000	0	130,000
14	(14)図書館分室の見直し	現在2つある図書館分室を大原分室に統合することを検討する。	教育委員会 社会教育部				-
15	(15)自動車文庫の見直し	自動車文庫の存廃を検討する。	教育委員会 社会教育部				-
16	(16)使用料、手数料の見直し	他市の状況、社会経済情勢、受益者負担等の観点から適宜見直しを行う。	・該当部局 ・総務部 (財務担当)				-
17	(17)公有財産の有効活用	公有財産の有効活用を推進するとともに、処分可能な物件については売却する。	総務部	0	500,000	500,000	1,000,000
18	(18)粗大ごみ収集の有料化	随時の申し込み制とし、有料化する。(平成13年度実施予定)	生活環境部				-
19	(19)留守家庭児童会有料化の検討	条例化を図り、有料化の方向で検討する。	教育委員会 社会教育部				-
20	(20)広報紙広告欄の掲載の検討	「広報あしや」に企業広告を掲載することを検討する。	総務部 (企画担当)				-

21	(21)美術品等購入の凍結	美術品等について当分の間、購入を凍結する。	教育委員会 社会教育部	37,000	50,000	50,000	137,000
22	(22)特別展の回数の縮減	美術博物館等で行う特別展の回数を縮減する。	教育委員会 社会教育部	0	30,000	30,000	60,000
23	(23)社会教育施設の業務再委託の検討	社会教育施設での受付等の業務再委託の検討。	教育委員会 社会教育部				-
24	(24)学校給食会の事務移管	学校給食会の事務を学校教育課に移管する。	教育委員会 学校教育部				-
25	(25)庁舎清掃業務委託の簡素化	庁舎清掃の頻度を見直し、年間契約額を低減させる。	総務部	3,963	3,963	3,963	11,889
26	(26)基準外繰出の抑制	企業会計への一般会計からの基準外繰出しを原則的に廃止する。	総務部 (財務担当)	(病院) 35,536	(病院) 35,536	(病院) 35,536	(病院) 106,608
27	(27)老人医療費公費負担助成の見直し	老人医療費公費負担助成を県の所得基準の見直しに伴い市の基準も見直す。	生活環境部				-
28	(28)消防ポンプ自動車等の更新延長	消防ポンプ自動車等の更新周期の延長。	消防本部	5,500	1,500	5,273	12,273
29	(29)イベント、フォーラム、講演会等の整理	市主催のイベント等については、当分の間原則廃止とする。継続する場合においても所管にとらわれず共同開催など極力経費節減に努める。	総務部 (企画担当)	7,000	7,000	7,000	21,000
30	(30)市内バス停のゴミ収集の見直し	市内バス停のゴミ収集については、平成14年度から廃止の方向で検討する。	生活環境部	0	7,338	7,338	14,676
31	(31)公用車の縮減	公用車全体の調整を図り縮減する。	総務部	5,360	5,360	5,360	16,080
32	(32)市税の前納報奨金の廃止	市税の前納報奨金制度を廃止する。	総務部 (財務担当)	0	60,000	60,000	120,000

## 2 組織・機構の簡素合理化

NO	項目名	内 容	担当所管	実 施 年 度			計
				H13	H14	H15	
33	(1)参事，主幹制度の適正化	参事，主幹制度を見直し，組織規模の適正化を図る。	総務部				-
34	(2)次長，課長補佐制度の適正化	次長，課長補佐制度の見直し，組織規模の適正化を図る。	総務部				-
35	(3)公社，財団等の見直し	公社，財団及び外郭団体における組織・機構の簡素合理化を推進するとともに，廃止・統合についても検討する。	・総務部 ・総務部 (企画担当)				-
36	(4)市立幼稚園の統廃合の検討	就学前児童をどのように育成していくかの総合的検討を加える中で，市立幼稚園の統廃合を検討する。	教育委員会 ・管理部 ・学校教育部				-
37	(5)幼保一元化の検討	就学前児童をどのように育成していくかの総合的検討を加える中で，幼保一元化を検討する。	・保健福祉部 ・教委管理部 ・総務部 ・総務部 (企画担当)				-
38	(6)市立芦屋高校の存廃の検討	本市を取り巻く教育事情，財政状況等，総合的な見地からその存続廃止について，平成15年度を目途に検討する。	教育委員会 ・管理部 ・学校教育部				-
39	(7)市滞納金徴収プロジェクトの組織づくりの検討	市の税等の滞納金の情報を一元管理し，徴収効率を向上する組織づくりを検討する。	総務部				-

### 3 適正な定員管理

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度			計
				H13	H14	H15	
40	(1)職員定数の見直し 新規職員採用の抑制 勸奨退職制度の見直し。 特別退職の実施 その他適正化	新再任用制度が制度化されることに伴い、現行の職員数とのバランスを図りながら定数の見直しを行うとともに、技能労務職については欠員不補充を原則とする中で、平成 15 年度までに普通会計ベースで 50 人を削減する。 当分の間、新規職員の採用は抑制する。 現行勸奨退職制度を見直し（勤続年数、年齢を緩和） 特別退職制度を実施する。 校務職配置基準、保育職員数など定員の適正化を図る。	総務部	64,000	144,000	212,000	420,000 - -
41	(2)公社、財団等への派遣職員の見直し	公社、財団自体の組織、運営の見直しの中で、派遣人数、派遣形態、給与の負担等について総合的に検討を進める。	総務部				-

### 4 適正な給与制度

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度			計
				H13	H14	H15	
42	(1)人事評価システムの導入	昇任、昇格、降格、昇給、延伸、勤勉手当、人事異動、研修等に利用する。	総務部	500	500	500	1,500
43	(2)勤勉手当等の見直し	人事評価システムの導入等による見直し。	総務部				-
44	(3)給与水準の抑制 昇給制度の見直し 給料表の見直し 管理職手当の削減 時間外勤務の上限設定 旅費の見直し	国の給与体系等を参考にして検討する。 55歳昇給停止。 給料表の改善。 当分の間、管理職手当を5%～10%削減。 時間外勤務について月間時間数の上限を設定。 日当、宿泊料、食事料の見直し。	総務部				- - - -

## 5 行政運営プロセスの改善

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度			計
				H13	H14	H15	
45	文書事務の合理化の推進	庁内LANや行政事務用パソコンの活用拡大を図り、文書の作成から保存、検索、廃棄までを一体的に電子化、ネットワーク化、データベース化を検討するとともに、紙の使用量削減に努める。また、今後の情報公開に対応した文書管理のあり方についても検討する。	総務部	100	15,000	1,000	16,100

## 6 公営企業の経営健全化の推進

企業会計は括弧書きとします

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度			計
				H13	H14	H15	
46	(1)水道事業の経営健全化 料金改定の実施 時間外勤務手当の縮減	財政計画を策定し、それに基づいて料金改定の実施を検討。時間外勤務手当の縮減を行う。	水道部	(700)	(700)	(700)	- (2,100)
47	(2)病院事業の経営健全化 医薬分業の実施 給食業務の民間委託	医薬分業の実施にむけて引き続き検討する。特別食は院内調理し、後は委託化する。	病院事務局	(0) (0)	(0) (48,353)	(75,450) (48,353)	(75,450) (96,706)

## 市民との協力による行政システム

### 1 適切な市政情報の提供

(単位：千円)

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度			計
				H13	H14	H15	
48	(1)市政情報の内容の改善	市民の求める市政情報を的確に把握し,読む側の視点に立ったわかりやすい表現に努める。	総務部 (企画担当)				-
49	(2)情報統括センター設置の検討	市民と行政あるいは市民間で情報交換ができる地域情報のあり方を研究するとともに,それらの基幹となる情報統括センターの設置を検討する。	・総務部 ・総務部 (企画担当)				-
50	(3)公文書公開条例の見直し	社会経済情勢の変化に呼応した情報公開条例を策定すべく,現在の公文書公開条例の点検を行う。	総務部	900	300	300	1,500
51	(4)図書館開館時間の延長	市民サービスの観点から,祝日を開館日とし,開館時間の見直しを行う。	教育委員会 社会教育部	3,388	3,388	3,388	10,164

### 2 市民の行政参加システムの整備

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度			計
				H13	H14	H15	
52	(1)地区懇談会の再開の検討	市民の声をより一層市政に反映させるため,中断している地区懇談会の再開を検討する。	総務部 (企画担当)				-
53	(2)パブリックコメント制度の研究	重要な政策立案の際には,その趣旨や原案等について広く市民から意見を求める「パブリックコメント制度」について研究する。	総務部 (企画担当)				-
54	(3)審議会等付属機関への女性登用の推進等	委員の選任方法を見直し,一般市民からの公募の実施をより一層推進するとともに,女性登用を促進するため,その目標比率を芦屋市男女共同参画行動計画の中で検討する。	・総務部 ・総務部 (企画担当)				-

### 3 市民に分かりやすい行政手続きの推進

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度			計
				H13	H14	H15	
55	ワン・ストップ・サービス実施の検討	手続きの簡素化による申請時の負担軽減を図るとともに、市民サービスの向上と処理の迅速化を一層推進させるため、ワン・ストップ・サービスの実施について検討する。	総務部				-

### 4 公共的分野における民間との協働

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度			計
				H13	H14	H15	
56	(1)駅前保育所の誘致の検討	就学前児童をどのように育成していくかの総合的検討を加える中で、民間活力の導入による駅前保育所の誘致について検討する。	保健福祉部				-
57	(2)ボランティアネットワークの推進	市内のNPOやボランティア団体のネットワーク化を推進し、持続的、安定的な組織として発展し、まちづくりに寄与できるよう、その活動の支援をするとともに、各分野において具体的な協働を推進する。	総務部 (企画担当)				-
58	(3)事務事業のアウトソーシングの検討	外部委託について、経済性、効率性、適応性等を考慮のうえ、適正な定員管理を図りながら、実施に向けて検討する。前回から継続して課題となっている業務及びその他の事務事業においても順次委託化が出来るよう検討する。	総務部				-
59	(4)保育所の民営化の検討	就学前児童をどのように育成していくかの総合的検討を加える中で、保育所の民営化について検討する。	保健福祉部				-
60	(5)PFIの積極的導入	民間の資金とノウハウを活用するため、PFIの積極的導入に向けた検討を行う。	総務部 (企画担当)				-

## 主体性を発揮できる行政システム

### 1 職員の意識高揚と人材の育成

(単位：千円)

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度			計
				H13	H14	H15	
61	(1)「芦屋市人材育成基本方針」の策定	能力と実績,自主自立性と意欲,国際性,専門性,応用性などの観点から,総合的な職員の能力向上を図るための基本方針を14年度に策定する。	総務部	200	200	200	600
62	(2)職務権限規定の見直し	迅速な組織運営並びに事務事業の効率化を図るため,職務権限の委譲範囲の拡大を検討する。	総務部				-
63	(3)研修等の充実	職場における人材育成のための職場研修(OJT)や政策形成能力向上のための政策法務研修などを充実する。	総務部	1,100	700	700	2,500
64	(4)派遣研修の充実	行政能力向上のため,中央省庁,自治大,建設大,海外派遣,企業派遣研修等の派遣研修の充実を図るとともに,先進都市への視察研修も推進する。	総務部	2,000	2,000	2,000	6,000

### 2 総合行政・政策志向型の組織づくり

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度			計
				H13	H14	H15	
65	(1)庁議・管理会議の活性化	庁議・管理会議のあり方を再検討するとともに活性化を図る。	総務部 (企画担当)				-
66	(2)総務課機能の充実	総務課機能を充実し,全庁的な調整機能の役割を明確化する。	総務部				-
67	(3)企画調整会議の設置	政策課題の把握や調査研究に対する評価を積極的に行い,市政経営戦略を構築するため企画調整会議を設置する。	総務部 (企画担当)				-
68	(4)事務事業評価システムの導入	簡素で効率的な行政運営を基本目標に事務事業評価システムの導入を図る。	総務部 (企画担当)	7,000	5,000	5,000	17,000